

## スウェーデンの教育改革における学校開発庁の創設と展開

総合教育科学専攻

学校教育開発学コース

林 寛 平

指導教員 佐藤学教授

本研究では、1990年代から2000年代へと連なるスウェーデンの教育改革を通して、学校開発をめぐる国の施策がどのような困難に直面し、それをどのように克服しようとしてきたのかを明らかにすることを試みた。スウェーデンの学校開発をめぐる議論を検討する意義は以下の点にあった。第一に、地方分権化と規制緩和の改革が、世界に先駆けて行われおり、独特であるという点である。第二は、市場原理を積極的に導入しながらも、伝統的な社会民主主義との共立を目指しているという点である。第三は、政策に関する議論が広く行われているため、改革の変化や議論が透明であるという点である。本研究が注目するのは、学校の自律性を尊重しながら、国が効果的に学校開発の支援を行おうとするとき、どのような問題を克服しなければならないのかという点であり、先進的で独特な環境にあるスウェーデンの議論を検討する意義は大きいと考えた。

本稿では、学校開発をめぐる国の施策を検討するにあたり、3つの課題を設定した。第一に、学校開発の支援のあり方の転換を明らかにすることである。地方分権化改革が学校開発のパースペクティブをどのように変容させたのかを明らかにすることにより、学校の自律性を基礎にした学校開発と国の支援との関係がより明確になると考えた。第二に、学校の自律的運営を保障するための改革がどのような困難に直面し、それをどのように克服しようとしてきたのかを明らかにすることである。規制緩和による改革が教育現場にもたらした影響を検討することにより、学校教育の活性化のために果たしてきた国の役割が明確になると考えた。第三は、現在のスウェーデンは、学校開発の支援にどのような課題を見出し、それを克服するためにどのような挑戦を行っているのかを明らかにすることである。学校開発庁の創設は、国が学校開発の支援に積極的に責任をもつという意思を象徴する出来事であった。そのため、学校開発庁がど

のようなストラテジーをもって支援に取り組んでいるのかを検討することによって、学校開発の将来像を縁取ることができると考えた。本稿では、課題に応じた3つの章を設けて論じた。

第一章では、1999年から2003年にかけて行われた情報技術と学校開発の導入を目的とした「学校ITプログラム」(ITiS)を取り上げ、国による学校開発の支援が転換期にあったことを明らかにした。学校開発の取り組みは、1946年に任命された学校委員会によって初めて学校制度に組み込まれた。そして、1980年代までの時期は、学校教育を組織的に普及するために、設計された教育制度にそれぞれの学校を適応させるための開発活動が行われていた。1980年代の中ごろになると、地方分権化の実験に影響を受けて、学校現場の実情に合わせた開発活動が始められる。このような環境で始められた「学校ITプログラム」は、教師の自律的な開発活動を支援することによって活動に創造的な流れを作り出すという、学校開発の新しいモデルを提示した点で重要な意味をもっていた。本章では、このプログラムを検討することにより、社会統制が学校開発の障害になるものではなかったことを明らかにした。つまり、学校自治を獲得するために国と地方が対立したのではなく、地方の自律のために国が積極的に支援をしてきたという歴史が流れていたことを明らかにしたのである。

第二章では、1990年から2003年までの教育改革を取り上げ、学校開発を活性化するために国が担ってきた役割を明らかにした。1990年から1994年までの時期は、学校とコミュニンの自律性を保障するために、地方自治法の改正と国庫補助金の改革が行われた。この改革により、学校は活動組織や予算決定をより自由に行えるようになり、多様な教育の可能性が開かれた。また、学校の開発活動を刺激するために、「選択の自由」と「結果による統制」による改革も行われた。教育費のバウチャー制度の導入と学校選択の自由化、学習指導要領の大綱化と国家テストの導入は、学校教育をサービスとみなし、競争原理によって開発意欲を喚起しようとする試みであった。この試みはそれぞれのアクターに敵対心と不信感を生み、結果的に教育の質の低下と格差の拡大を招いた。

社会民主党が政権に復帰したことを契機として、1994年からは競争による弊害の是正と分権体制の見直しの改革が始められた。本稿では、この改革を競争原理に協力関係を組み込む取り組みであると意味づけた。国がコミュニンの職

域を侵さないように配慮してきた関係を見直し、両者の緊密な連携によって課題を解決しようと試みたのであった。政府はすべてのコミュニケーションに対するインスペクションを実施し、教育費の適正化と教育の格差の是正に成功した。しかし、教育の質は低下し続け、更に強い国の役割が必要とされた。

これに対して、教育省はインスペクションの対象をすべての学校に拡大することを計画した。これは、学校の自律性を支援することによって教育の質を向上させたいと考える学校庁との間で対立を生じさせた。本稿では、サブシディアリティ原理を用いてこの対立を理解することにより、単にインスペクションをめぐる対立としてではなく、学校開発の支援のあり方をめぐる根本的な考え方の違いがあったと論じた。そして、この考え方の相違が学校庁と学校開発庁の分裂に結果したことを明らかにした。

第三章では、学校開発庁の支援業務を検討することにより、今日の学校開発が抱える課題と、将来の開発支援のあり方を明らかにすることを試みた。学校開発をめぐる環境は、依然として競争原理に基礎付いている。また、学校教育のサービス化によって、学校はコミュニティの中心としての立場を失い、新しい協働の仕組みが必要となっている。これに対し、学校開発庁は、共通の興味や困難をもつ教師同士のネットワーキングの支援に挑戦している。島にある小さな学校の教師たちが経験を共有する「島ネットワーク」や母語教育のためのネットワーク「テーマ・母語」は、やる気と能力のある教師たちの協力によって、効率的な開発活動を可能にしている。また、学校の自律性を保障しながら組織的な開発を支援するために、「開発ダイアログ」と呼ばれる支援モデルの開発にも挑戦している。学校の自律的運営を支援し、協力関係の再組織を助けるために、学校開発庁の弛まない活動が続けられている。

本稿を通して明らかになったことは、学校自治を保障するに従って、国の責任が重くなっていったという事実である。また、競争を基礎にした環境のうえに協力関係を築こうとする試みが成果を出してきたことも明らかになった。しかし、これらの知見はスウェーデン独特のものとも考えられる。本研究の今後の課題は、スウェーデンにおける改革を他国との比較や日本からの視座によって捉えなおすことである。これによって、教育改革の影響と反応を評価する新たな参照軸を形成することを可能にすると考えられる。